

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和5年5月12日更新

事務事業名		廃棄物撤去事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	市民生活部	課長名	上村 祐一郎
	施策	18	住環境の充実			所属課	環境衛生課	担当者名	吉山 和宏
	施策の柱	56	環境衛生の充実			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法	合志市美しいまちづくり条例 行政代執行法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了	<input type="checkbox"/> 4年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度	31	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市豊岡(笹原区)にある空き地(地目: 畑)の所有者が以前から廃棄物を堆積させており、火災や倒壊等の危険性があるため、合志市美しいまちづくり条例に基づく指導・勧告・命令を行ったところ、令和2年2月に一度は原因者自らが大半の廃棄物等を撤去した。しかし、令和2年8月から再び廃棄物を持込むようになり、同年12月には以前の状態に戻ってしまった。令和3年7月美しいまちづくり条例に基づく生活環境審査会により再度改善勧告を行うことを確認、7月に当該土地前に勧告状を設置した。勧告に従わない場合は、代執行を実施しその費用について本人に請求を行うことになり、納付が出来ない場合は、土地等を差押え公売を行うこととなる。しかし、所有者には支払能力もないうえ、土地等を公売しても代執行費用に遠く及ばないことが明らかであることから、所有者に對し自ら廃棄物等の撤去をするよう継続して指導していく。
【業務の流れ】	美しいまちづくり条例に基づく指導、勧告、命令。行政代執行法第3条による戒告。 (代執行を行う場合)行政代執行⇒費用請求⇒督促状送付⇒差押え⇒公売
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)、役務費、委託料
【意見や要望】	原因地の隣人、近隣住民、自治会からも撤去して欲しい旨の意見や環境衛生・公害問題を考慮し、原因者(所有者)に指導をして欲しいといった意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	新規・拡充区分: 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
令和2年2月に原因者が大半の廃棄物撤去を行ったことにより一時に環境改善を行うことができたが、令和2年8月ごろから持ち込みが再開された。令和4年度についても、現地確認を行い原因者へ再三にわたり指導を行ったが履行されず現在に至っている。今後も、継続的して現地確認と指導を行い改善を図る。	廃棄物等を堆積し、土地が不良な状態となり、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を著しく阻害する状態となっている。美しいまちづくり条例に則り勧告、指導等を行っていく。また、勧告、指導を行っても改善されない時は、再び代執行も視野に入れた処分を行い改善を図る。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 行政代執行法による手続きを行った回数 イ 廃棄物の排出量	(単位) 回 kg
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) 堆積された廃棄物	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 廃棄物の堆積量
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 廃棄物を撤去する。	(単位) kg ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 廃棄物の排出量
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア 回 イ kg		0 0	0 0	1 48,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
② 対象指標	ア kg イ		48,000 48,000	48,000 0	48,000 48,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
③ 成果指標	ア kg イ		0 0	0 48,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
入量	(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤	千円	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 740	2 700	2 700	2 200	0 0	0 0	0 0	0 0
人件費	(B) 人件費計	千円	2,917 2,737	2,788	761	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,917 2,737	2,788	761	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

事務事業名	廃棄物撤去事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	□達成した 再三原因者と電話や対面による指導等を行ったが、有価物であるとの主張により撤去に至っていない。また、令和4年1月に本人の自動車運転免許が取消しとなったことで運搬が困難となっている。	☑達成しなかった ⇒【原因】 <input type="checkbox"/>
	② 5年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 原因者が有価物を主張するため、原因者との話し合いを行いながら最終手段としての代執行も視野に入れて進めてく。	☑目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 <input type="checkbox"/>
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 原因者へ指導、協議を行い、廃棄物の撤去を目指す。	□向上余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
効率性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある <input type="checkbox"/> (具体的な手段、事務事業) ☑統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> □統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 代執行を行わない限り予算も伴わず、実施の有無も未定なため、他の事業との統廃合を検討する。	□他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 最小限の費用(人件費設定分のみで他予算なし)、削減の余地は無い	☑削減余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
公平性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 最小限の費用のため、削減の余地は無い	☑削減余地がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 代執行を行う場合は、費用を事業後に原因者に請求するが、支払能力もなく、土地の公売を行なったとしても代執行費用に遠く及ばないことが予想されるため、一般財源の負担が発生する可能性が高い。そのため、代執行の実施は慎重に検討を行う必要がある。	□公平・公正である ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 行政代執行を視野に入れる以上、行政が行うことになる。	□役割分担は適正である ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>

3 評価結果の総括 (C H E C K)

原因者は、堆積物を有価物と主張しており、売買を行っていることである。また、その有価物とされる物の搬入元が特定できないため、指導等困難な状態である。

益城町と山鹿市にそれぞれ2ヶ所同じように廃棄物を堆積した土地があり、当該人が保有している廃棄物の総量は膨大なものになると推察される。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策